



平成 29 年度活動報告集

平成 30 年 4 月

ご挨拶

東海構造研究グループ(Study Group of Structures in Tokai、略称 SGST)は、土木鋼構造物に携わる東海地方の大学、企業、官公庁などの技術者・研究者の交流の場として、昭和 53 年に創設されて以降、活発な活動を続けております。会の主な目的は、研究会などの種々の活動を通じて、産官学の立場を異にする会員間の情報共有・相互理解と親睦を深めることにあります。

活動の大きな柱の一つは、隔月に開催する定期研究会です。構造工学や鋼構造に関わる最新のテーマについて、講師を招いて勉強会を実施しています。これに加えて、本年度は中部地方整備局のご協力により「三遠南信天龍峡大橋上部工事」の現場見学会、名古屋工業大学の公開講座を後援し、SGST 会員以外の皆様とも情報交換を行う場を設けました。

本年度開催した研究会の実績は以下の通りです。

- 第 1 回：九州における道路橋の建設・維持管理における最近の話題-
九州大学大学院 工学研究院 社会基盤部門 教授 日野 伸一氏
- 第 2 回：鋼構造物の残存耐荷力評価と予測そして性能回復
広島大学大学院 工学研究科 特任教授 藤井 堅氏
- 第 3 回：大島大橋本体工事 工事報告
JFEエンジニアリング株式会社 稲村 康氏
- 第 4 回：最新技術・情報調査研究委員会の活動報告
岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 准教授 木下 幸治氏
AASHTO Load & Resistance Factor Rating (LRFR) 研究委員会の活動報告
名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 准教授 判治 剛氏
- 第 5 回：高架橋モデルの大型加振実験による橋脚と支承部の
地震時終局挙動の解明と予測解析
名古屋工業大学 次世代耐震工学研究所 プロジェクト教授 後藤 芳顕氏
スーパーコンピュータ「京」を用いた耐震解析法
名古屋工業大学大学院 工学研究科 社会工学専攻 教授 野中 哲也氏
ゴム支承への大変形解析の適用
名古屋工業大学大学院 工学研究科 社会工学専攻 教授 小畑 誠氏

上記研究会などは継続教育制度(CPDS)プログラムとして申請・認定され、会員の土木技術者としての資質向上の証明に役立てられています。

研究会とは別に、(1) AASHTO Load & Resistance Factor Rating (LRFR) 研究委員会(委員長：判治剛 名古屋大学准教授)、(2) 最新技術・情報調査研究委員会(委員長：木下幸治 岐阜大学准教授)の2つの研究委員会が2年間の活動を終え、活動成果を報告しました。また、現在は(3) 最新技術・活用情報調査研究委員会(委員長：木下幸治 岐阜大学准教授)の研究委員会が活動を行っています。

最後になりますが、SGSTの活動にご理解、ご協力をいただいているすべての皆様にご挨拶申し上げます。また、今年度の活動に際しご尽力をいただきました幹事の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成29年度SGST代表
名古屋工業大学教授
小畑 誠

東海構造研究グループ

Study Group of Structures in Tokai

2018年3月

東海構造研究グループとは

東海構造研究グループ（略称 **SGST**）は、土木構造に関するあらゆる領域について研究する団体として、構造に関する諸団体（官公署、企業）および構造に関する業務あるいは研究に携わる個人とから構成されています。

このグループによる研究会は昭和53年に創設され、以後、組織改革が行われ、平成元年4月から新しい組織規約が作成され今日に至っています。これまでに種々の研究結果を挙げており、また、立場を異にする会員間の相互理解や親睦を深めるのにも大きな役割を果たしています。

沿革

昭和53年4月	東海鋼構造研究グループ創設。代表 福本 昉士 主として鋼構造部材の抵抗強度の信頼性評価が研究されました。
昭和59年8月	東海構造研究グループと改称し、構造全般を扱うようにし、 官公庁、企業、教育機関から多くの新規の会員入会がありました。
昭和61年11月	代表 長谷部 宣男
平成元年4月	組織規約が作成され、活動範囲を広げました。
平成3年4月	代表 宇佐美 勉
平成7年4月	代表 梶川 康男
平成9年4月	代表 山田 健太郎
平成13年4月	代表 塩見 弘幸
平成15年4月	代表 事口 寿男
平成17年4月	代表 青木 徹彦
平成19年4月	代表 久保 全弘
平成21年4月	代表 後藤 芳顕
平成23年4月	代表 近藤 明雅
平成25年4月	代表 伊藤 義人
平成27年4月	代表 舘石 和雄
平成29年4月	代表 小畑 誠

平成30年度 東海構造研究グループ代表および事務局

代表 小畑 誠 〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町
名古屋工業大学 社会工学専攻 環境都市分野 教授
TEL 052-735-5491
E-Mail makoto.obata@nitech.ac.jp

事務局 村瀬 孝典 〒475-0831 愛知県半田市 11 号地 20 番地
(幹事長) 日本車輛製造(株) 輸機・インフラ本部 技術部
TEL 0569-22-7603 FAX 0569-22-7674
E-Mail muraset@n-sharyo.co.jp

松崎 郁弥 〒475-0831 愛知県半田市 11 号地 20 番地
(事務担当) 日本車輛製造(株) 輸機・インフラ本部 技術部
TEL 0569-22-7603 FAX 0569-22-7674
E-Mail f-matsuzaki@n-sharyo.co.jp

■会の運営

会の運営は主として会員の納める会費があげられています。会費は会員の区分に応じて次のように決められています。

正会員	年額	2,000 円
賛助会員	年額	1,000 円
特別会員		
第1種	年額	30,000 円
第2種	免除	
名誉会員	免除	

特別会員の第1種と第2種については、研究会などへの行事参加への区別は全くありません。特別な事情により会費納入が無理な団体に対して、第2種は設けられていますが、現在はできるだけ第1種へ入会していただくようお願いしています。

■東海構造研究グループの活動

研究調査

研究会活動の中心となるもので、構造に関する種々の分野について、研究および調査を行います。隔月で開催される定期研究会で、その報告が行われます。この定期研究会は、立場を異にする者間での情報交換の場となっています。また、重要度の高いテーマについては、研究委員会による重点的な研究、討論が行われています。

現場見学会

会員全体が参加する行事として、不定期に開催されています。

構造物研究および指導の委託

構造物に関する研究の委託および指導を受け入れています。委託の内容によっては委員会を作り、検討を行っています。

出版

本会の成果として、「鋼構造部材の抵抗強度の評価と信頼設計への適用」(1980) および「骨組構造物の座屈設計に関するフォーラム」(1994) を「橋梁と基礎」にそれぞれ2回に分けて発表しています。また、研究会での資料をまとめて「活動報告集」を毎年発刊しています。

講演会、講習会

構造に関する講演会および講習会の主催、共催または協賛を行っています。

協賛例：平成2年度 土木学会中部支部技術講座

「構造物の設計にかかわる最近の話題」

平成4年度 土木学会中部支部技術講座

「構造物設計における最近の話題－景観設計とライフライン構造物の設計および管理－」

平成6年度 土木学会中部支部技術講座

「土木構造物の維持・管理・耐久性」

平成7年度 土木学会中部支部技術講座

「阪神大震災から得た教訓と今後の耐震設計－橋梁構造物－」

共催例：平成17年度 橋梁技術発表会「－橋梁技術の最前線－」

主催：(社) 日本橋梁建設協会

平成18年度 構造工学フロンティア

主催：「構造工学フロンティア」実行委員会 (名古屋大学)

平成24年度 橋の最新耐震技術と維持管理のための新しい環境解析技術

主催：名古屋工業大学

平成29年度 数値解析による橋の耐震性能のシミュレーション

主催：名古屋工業大学

後援例：平成27年度 鋼コンクリート合成床版設計・施工指針(案)講習会／名古屋

主催：(公社) 土木学会 複合構造委員会

鋼コンクリート合成床版設計・施工指針作成小委員会

平成29年度 ジャパンスチールブリッジコンペティション2017／岐阜大会

主催：JSBC 運営委員会

組織と運営

■会員

東海構造研究グループは、以下に示す会員によって構成されています。会員には正会員、賛助会員、特別会員および名誉会員の4種があります。

会員区分	資格
正会員	本会の各種事業の主体となって活動する次の各号に該当する者 (1) 構造物に関する業務に従事する者 (2) 構造物に関する学職経験者 (3) 前号に準ずる者
賛助会員	正会員の研究活動に参加しまたは支援する正会員の経験者およびこれに準ずる者
特別会員	本会の目的および事業に賛同し、本会を援助する会社および団体、特別会員は第1種と第2種に分かれ、第2種の会員は会費納入の義務を負わない。
名誉会員	本会および構造物に関する功績が特に顕著であって、本会の総会において推挙された者

■総会および定期研究会

重要な議決事項は総会で審議されます。総会は年1回開かれることになっています。定期研究会は、隔月で開催されています。

■役員その他

本研究グループでは代表、幹事長、幹事および会計幹事の役員をおき、会の運営にあたっています。現在の役員は次の通りです。

代表	小畑 誠	名古屋工業大学 社会工学専攻 環境都市分野
幹事長	村瀬 孝典	日本車輛製造(株) 輸機・インフラ本部 技術部
事務局担当	松崎 郁弥	日本車輛製造(株) 輸機・インフラ本部 技術部
会計担当	川瀬 瞳	日中コンサルタント(株) 名古屋支店
会計監査	鈴木 森晶	愛知工業大学 工学部 都市環境学科 土木工学専攻
企画担当	大塚 慎也	宇野重工(株) 建設部
	西嶋 善幸	宇野重工(株) 建設部
	櫻井 勇太	瀧上工業(株) 技術開発グループ
HP担当	加藤 正実	中日本ハイウェイ・エンジニアリング(株) 技術開発部
研究会担当	海老澤健正	名古屋工業大学 大学院工学研究科 都市社会工学専攻
	川西 直樹	豊田工業高等専門学校 環境都市工学科
	木下 幸治	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科
	鈴木 森晶	愛知工業大学 工学部 都市環境学科 土木工学専攻
	判治 剛	名古屋大学 大学院工学研究科 土木工学専攻
	渡辺 孝一	名城大学 理工学部 建設システム工学科

東海構造研究グループ会則

制定 平成元年 4月1日

(名称)

第 1 条 この会は東海構造研究グループという。英文名を Study Group of Structures in Tokai とし、略称を SGST という。

(目的)

第 2 条 本会は、構造物に関する意見の交換及び調査研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) 構造物に関する研究会の定期的な開催
- (2) 講演会・講習会・座談会及び懇親会の開催及び協賛
- (3) 見学会及び視察
- (4) 構造物に関する試験及び指導の受託
- (5) その他、本会の目的達成に必要な事業

(会員の種別及び資格)

第 4 条 本会の会員の種別及び資格は次の通りとする。

- (1) 正会員
本会の各種事業の主体となって活動する次の各号の 1 に該当する者
 - (ア) 構造物に関する業務に従事している者
 - (イ) 構造物に関する学識経験者
 - (ウ) 前号に準ずる者
- (2) 賛助会員
正会員の研究活動に参加し又は支援する正会員の経験者及びこれに準ずる者。
- (3) 特別会員
本会の目的及び事業に賛同し、本会を援助する会社及び団体。
特別会員は第 1 種と第 2 種に分け、第 2 種の会員は会費納入の義務を負わない。
- (4) 名誉会員
本会及び構造物に関する功績が特に顕著であって、総会において推挙された者。

(会員の入退会)

第 5 条 会員（名誉会員を除く）の入会並びに退会は、会員規定の定めにより手続きを行い、代表の承認を得なければならない。

(会費)

第 6 条 会員は、会費及び臨時経費を負担する。会費及び臨時経費の額は、会員規定で定める。

(役員)

第 7 条 本会には、次の役員を置く。

- (1) 代表 1 名
- (2) 幹事長 1 名
- (3) 幹事 若干名
- (4) 会計監査 1 名

(役員任期及び報酬)

第 8 条 役員任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

第 9 条 本会の役員は、名誉職とする。

(役員選出)

第 10 条 役員は、総会において会員の互選によって選出されるものとする。

(役員職務)

第 11 条 役員は、以下の職務を行う。

- (1) 代表は、本会の会務を総理する。
- (2) 幹事長は、代表を補佐し、代表に事故あるときは、これを代理する。
- (3) 幹事長及び幹事は、会計を含む会務を処理する。
- (4) 会計監事は、会計を監査し、総会で監査内容を報告する。

(会計年度)

第 12 条 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(定期研究会及び総会)

第 13 条 全会員のための定期研究会は原則として、隔月に開催するものとする。総会は、年度の初めての定期研究会をもってあてる。ただし、代表が必要とするときは、臨時総会を開催することができる。

(総会の審議事項及び決議)

第 14 条 総会は、本会の予算、決算、その他重要事項を審議し、出席会員の過半数で決定する。可否決議のときは、議長が決定する。

(委員会の設置)

第 15 条 第 3 条の事項を行うため、委員会をおくことができる。委員会の設置及び廃止は総会で決定する。年度をこえて委員会を継続するときは、総会で承認を得なければならない。委員会の活動は別に定める委員会規定による。

第 16 条 委員会の委員長は、代表の推薦によって総会で決定する。

第 17 条 委員会の研究及び事業の成果は、総会又は定期研究会に報告する。

(会則の変更)

第 18 条 本会則の変更は、総会の決議による。

付則 本会則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

幹事内規

平成 元年 4 月 制定

平成 21 年 4 月 改正

平成 23 年 4 月 改正

1. 幹事の構成

幹事の構成は下記を基本とする。

- ・ 代表（1 名）：総会での議事進行を行う。
- ・ 幹事長（1 名）：SGST の総括・運営、幹事会での議事進行を行う。
- ・ 事務担当（1～2 名）：幹事長を補佐し、SGST の事務全般を行う。
- ・ 会計担当（1 名）：SGST の会計管理を行う。
- ・ 企画担当（1 名）：SGST の懇親会・見学会の設定を行う。
- ・ HP 担当（1 名）：SGST の HP について更新・改訂を行う。
- ・ 研究会担当（6 名）：定期研究会の講演者選出を行う。ただし、研究会担当のうち 1 名は会計監査担当を兼務する。
(研究会担当の任期は 2 年とする。ただし、再任を防げない。)

2. 幹事の役割分担

- ① 代表
 - 1) 毎年 4 月に行われる総会における議事進行
 - 2) 毎年 4 月に作成する活動報告集（前年度分）の挨拶文を作成
- ② 幹事長
 - 1) SGST の総括と運営
 - 2) 隔月で開催される幹事会における議事進行
- ③ 事務担当
 - 1) SGST 会員名簿の管理
 - ・ 入会、脱会届、変更届を活動報告集とともに送付
 - ・ 会員の変更を名簿に反映
 - 2) 隔月で開催される幹事会および定期研究会の準備
 - ・ 会場の予約
 - ・ 幹事会および定期研究会の案内作成
 - ・ 幹事会の議事作成
 - ・ 幹事会および定期研究会の参加者への配布する飲み物を準備
 - ・ 幹事会および定期研究会の議事録作成
 - 3) 定期研究会の CPD 申請
 - ・ 講演概要を土木学会、土木施工管理技士会等の継続教育認定の申請
 - 4) 活動報告書のまとめ
 - ・ 活動報告書の作成、印刷
 - ・ 活動報告書の発送
 - 5) 日常業務
 - ・ SGST 宛てのメール処理
 - 6) 旧幹事と新幹事の担当作業の引継
 - ・ 総会時の役割分担処理
 - 7) 連絡事項
 - ・ 入退会情報の管理

- ④会計担当
 - 1) 年会費の請求
 - 2) **SGST** 会費の管理
 - 3) 会議費、懇親会費等の会計
 - 4) 講演費および旅費の領収書を作成、発行
 - 5) 年度収支の会計報告書を作成
 - 6) **HP** 請求書の処理
- ⑤企画担当
 - 1) 懇親会の準備
 - ・懇親会会場の設定
 - ・会場までの送迎手配
 - ・懇親会参加者の事前確認
 - ・懇親会当日参加者の確認
 - ・懇親会会費の収集
 - ・領収書の作成、発行
 - 2) 見学会の準備
 - ・見学会の企画
 - ・見学会の案内
- ⑥**HP** 担当
 - 1) **HP** の更新・改定
 - ・幹事の更新
 - ・定期研究会の開催案内の更新
 - ・**SGST** 活動報告集の掲載
 - ・研究委員会の紹介を更新
 - ・研究委員会報告書のパスワードを毎年更新
 - ・研究委員会の活動報告書を掲載
- ⑦研究会担当
 - 1) 定期研究会の準備
 - ・講師の決定
 - ・講師への講演依頼
 - ・講演題目、講演概要を講師に作成依頼
 - ・交通費および宿泊費の有無を講師に確認
 - 2) 定期研究会の司会進行

SGST講演費・旅費・宿泊費の改訂

2006年4月

2009年10月

表-1 SGST講演費の規定

SGST主催：年6回

定期研究会の場合

支給区分	現行	改定
SGST会員	20,000	10,000
SGST非会員	40,000	20,000

SGST：共催講演会の場合

(SGSTプログラム・周年記念等を除く)

支給区分	現行	改定
SGST会員	10,000	10,000
SGST非会員	20,000	20,000

表-2 SGST旅費の規定

※旅費の申請がある場合は次の旅費を支給する。

支給区分	現行	改定
東京	25,000	現行通り
大阪	15,000	//
福山	30,000	//
金沢	20,000	//
長野	15,000	//

※※上記以外の地域は、担当幹事で提案し、代表もしくは幹事長の承認を得る。

表-3 SGST宿泊費の規定

支給区分	現行	改定
名古屋市内	10,000	現行通り

表-4 SGST定期研究会後の懇親費用負担の規定

支給区分	現行	改定
「お礼会」(懇親会以外)	規定無し	2万円程度
「懇親会」(4,8,12月)	規定無し	3万円程度

*講演者+依頼者(合計4名を想定)で20,000円の試算。講演者は無料。

依頼者の負担を補助により軽減。担当幹事にて良識の範囲内で判断。

**「会費徴収」の旨を連絡し、当日会場で4000円程度/人(会場に依存)

の徴収を行う。店の予約時に1名あたりの金額を聞き調整する。

講演者は無料、依頼者の負担軽減および会員の費用補助として、SGST

として3万円程度を目安に補助。代表・幹事において良識の範囲内で判断。

研究委員会内規

平成10年4月制定

平成17年4月改正

1. 研究委員会の目的

研究委員会は、構造工学に関する調査研究を行うとともに、学術の進歩に寄与することを目的とする。

2. 研究委員会の活動

研究委員会は、目的達成のため下記の活動を行う。

- 1) 研究委員会の目的に相応しい、調査・研究
- 2) 東海構造研究グループ（以下、SGSTと呼ぶ）内の他研究委員会との相互連絡
- 3) SGSTによる行事に関する企画・協力
- 4) 関連する他学協会の研究委員会および諸官公署等との連絡・調整
- 5) SGST定期研究会における成果報告
- 6) その他

3. 研究委員会の構成

研究委員会は、委員長1名、幹事1名、および委員若干名で構成する。委員はSGST会員の中で公募する。

4. 研究委員会の活動期間

研究委員会の活動期間は原則として、2年間とする。

5. 研究費

研究委員会の研究費は原則として、最大100万円/2年とする。研究費の用途としては、会議費、調査費、研究旅費および謝金、等とする。会議費は、1回当たり2,000円/人を限度として使用できる。研究費の残金は、SGSTに返金するものとする。研究会の会計報告書は、幹事会を経て次年度の総会に提出し、承認を得る。

6. 運営

研究委員会の開催は、定期的に行う。ただし、委員長および委員の要望により適宜開催することができる。

7. 研究奨励

SGST活動の活性化を諮るために研究奨励の公募を行うものとする。

1) 対象

- ・ 若手研究者への研究奨励
- ・ 調査研究

2) 研究奨励金給付条件

- ①定期研究会等におけるSGSTでの成果報告
- ②研究成果報告書の作成
- ③学会発表、論文投稿を推奨（SGSTの助成を明記する）
- ④会計報告

3) 研究奨励費

研究奨励費は原則として、最大40万円とする。研究奨励費の用途としては、会議費、調査費、研究旅費および成果品報告書の作成費とする。

8. 内規の変更

内規は、SGST幹事会で発議し総会で諮った後、代表の承認のもとに改正することができる。

平成29年度 東海構造研究グループ会員名簿

平成30年3月31日現在

<特別会員>

(会員数 33社)

所属	代表者名	備考
宇野重工(株)	宇佐美 和彦	
(株)計測リサーチコンサルタント	柏森 創	
(株)興栄コンサルタント	畑佐 陽祐	
(株)コベルコ科研	谷川 学	
(株)サンワ構造システム	陳 旺争	
JIPテクノサイエンス(株)	園部 巖	
(株)篠田製作所	佐藤 稔	
住友理工(株)	中村 保之	
大日本塗料(株)	前田 真平	
瀧上工業(株)	織田 博孝	常任理事
(株)デーロス・ジャパン	宮崎 秀樹	
(株)デンソー	前川 謙二	
(株)東京測器研究所	平岩 健一	
日本ファブテック(株)	入部 孝夫	
(株)特殊高所技術	和田 聖司	
中井商工(株)	佐伯 良司	
中日本建設コンサルタント(株)	入山 祐一	
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)	加藤 正実	HP担当
名古屋高速道路公社	北川 昭彦	
日綜産業(株)	永井 謙	
日中コンサルタント(株)	川瀬 瞳	会計担当
日本橋梁(株)	小西 日出幸	
日本車輛製造(株)	村瀬 孝典	幹事長
パルステック工業(株)	淵上 静也	
日之出水道機器(株)	塚本 純平	
ヤマダインフラテクノス(株)	山田 翔平	
株式会社鉞組	浅井 登志高	
株式会社 Recopa	山本 隼也	
株式会社牧野総合研究所	牧野 大介	
別府建設(株)	新川 光浩	
福美建設株式会社	小出 泰之	
ジビル調査設計株式会社	黒川 真一郎	
(株)中部プラントサービス	川村 高司	

<正会員>

(会員数 127名)

氏名	所属	備考
青木 徹彦	青木工学研究所	常任理事
青嵐 安弘	(株)フジヤマ	
新井 隆司	株式会社ジャスト 名古屋営業所	
安藤 弘章	日本工営(株)	
安藤 浩吉	【自宅】	常任理事
飯坂 貴宏	中部復建(株)	
幾本 晃司	日本鑄造(株)	
池田 千紘	玉野総合コンサルタント株式会社	
井澤 博道	(株)共和電業	
石井 修	ショーボンド建設(株)	
石橋 伸太良	日本ペイント(株)	
泉野 誠司	玉野総合コンサルタント(株)	
伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校	常任理事
今井 竜也	大日本コンサルタント株式会社	
岩本 政巴	名古屋工業大学	
上田 剛	(株)基土木設計事務所	
宇佐美 勉	(株)耐震解析研究所、公益社団法人 名古屋産業科学研究所	常任理事
内山 真人	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
海老澤 健正	名古屋工業大学	研究会担当
大内 隆志	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
大富 崇	北名古屋市	
大橋 清	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
大平 浩義	日本ペイント(株)	
岡田 武久	中部地方整備局	
岡田 幸夫	ボゾリス ソリューションズ株式会社	
岡本 利朗	一般財団法人 橋梁調査会 中部支部	
奥山 正尊	株式会社 高見澤 建設事業部 名古屋営業所	
小塩 達也	名城大学	
小畑 誠	名古屋工業大学	代表
葛西 昭	熊本大学 大学院	
笠井 秀敏	株式会社 ガイアート	
加藤 健彦	株式会社ジャスト 名古屋営業所	
加藤 久喜	(株)建設技術研究所	
加納 謙司	一般財団法人 橋梁調査会	
鎌田 裕一	一般財団法人 橋梁調査会	
川西 直樹	豊田工業高等専門学校	研究会担当
北根 安雄	名古屋大学	研究会担当
木下 幸治	岐阜大学	研究会担当
葛 漢彬	名城大学	
久保 全弘	愛知県立愛知総合工科高等学校	常任理事
五島 真	ナカシャクリエイテブ株式会社	
後藤 芳顯	名古屋工業大学	常任理事
近藤 明雅	名城大学	常任理事
坂井田 実	大日コンサルタント(株)	
坂本 貴大	セントラルコンサルタント(株)	
佐光 浩継	(株)維持管理工房	

氏名	所属	備考
佐藤 文彦	(株)片平エンジニアリング	
佐藤 正浩	秩父産業(株)	
篠原 一輝	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
柴田 正晴	大日コンサルタント(株)	
嶋口 儀之	愛知工業大学	
清水 茂	信州大学	
清水 隆史	(株)建設技術研究所	
清水 優	名古屋大学	
杉山 哲也	株式会社 日本ピーエス名古屋支店社	
杉山 宜央	杉山設計事務所	
鈴木 健吾	(株)フジヤマ	
鈴木 森晶	愛知工業大学	研究会担当・会計監査
鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)	
高島 達行	(株)エバープロテクト	
高瀬 宗丈	興和工業所(株)	
高橋 幹雄	一般財団法人 橋梁調査会	
館石 和雄	名古屋大学大学院 工学研究科土木工学専攻	常任理事
田中 隆司	中部地方整備局	
忠 和男	豊田工業高等専門学校	
土橋 勝	(株)横河ブリッジ	
殿川 康一	一般財団法人 橋梁調査会	
永井 文男	一般財団法人 橋梁調査会	
中川 賢治	一般財団法人 橋梁調査会	
永田 和寿	名古屋工業大学	
中田 光治	大日本土木(株)	
永富 大亮	八千代エンジニアリング(株)	
中野 錦也	愛知県道路公社	
長町 堅	日本鑄造(株)	
長松 孝俊	丸大鐵工(株)	
長松 永久栄	丸大鐵工(株)	
中村 博之	茶谷産業(株)	
長元 志郎	(株)住軽日軽エンジニアリング	
中本 丈視	中部復建(株)	
中山 卓	(株)シーエス・インスペクター	
奈良 敬	大阪大学	
西谷 真吾	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
野々山 祐史朗	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
長谷川 隆一	セントラルコンサルタント(株)	
長谷部 宣男	名古屋工業大学	常任理事
林 政信	矢作建設工業(株)	
速水 景	川田工業株式会社	
原田 和樹	玉野総合コンサルタント(株)	
原田 敏行	原田特許・技術士事務所	
判治 剛	名古屋大学	研究会担当
廣瀬 貴	(株)丸治コンクリート工業所	
廣畑 幹人	名古屋大学	

氏名	所属	備考
樋渡 一輝	(株)朝日工営	
福島 和将	BASFジャパン(株)	
福本 嘯士	名古屋大学、大阪大学	名誉会員
藤井 誠	(株)谷沢製作所	
藤田 信一	TSUCHIYA(株)	
古市 亨	(株)古市	
牧野 敏行	玉野総合コンサルタント(株)	
松田 正尚	中部地方整備局	
松原 央	新日鐵住金(株)	
水谷 慎吾	JFEエンジニアリング(株)	
水野 裕太	(株)ケミカル工事	
水野 剛規	岐阜工業高等専門学校	
三田村 浩	(株)サンブリッジ	
宮川 洋一	愛知県	
虫賀 恭一	(株)岡本設計(中部大学 都市建設工学科 非常勤講師)	
宗本 理	愛知工業大学	
村井 勝	(株)共和電業	
村瀬 佐太美	【自宅】	
森下 陽介	(株)トーカイスパイラル	
森野 真之	株式会社 長大	
森山 歩	日本鑄造(株)	
八木 規仁	保全技術(株)	
山下 公正	日本コンクリート株式会社	
山瀬 不三男	シビルテック(株)	
山田 聡徳	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	
山田 不二彦	京橋ブリッジ(株)	
大和 美千子	ジャパンコンステック(株)	
山辺 一正	徳倉建設(株)	
山本 篤博	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
横井 嘉章	愛知県道路公社	
横山 幸泰	浜松市	
吉田 敏治	(株)コーメイ	
渡邊 英	愛知県	
渡辺 孝一	名城大学	研究会担当
渡邊 尚彦	岐阜工業高等専門学校	

<賛助会員>

(会員数 1名)

氏名	所属	備考
由井 洋三	由井技術士事務所	

平成29年度 S G S T 会計報告

平成30年3月31日

平成29年4月1日～平成30年3月31日現在

【収入】

会費収入	
・特別会員費 (34 社)	1, 020, 000 円
・正会員費 (50 人)	100, 000 円
・懇親会費	469, 220 円
利息	25 円
<hr/>	
合 計	1, 589, 245 円

【支出】

研究会講演謝礼および交通費	228, 000 円
ホームページ使用費	114, 480 円
CPD 認定料	80, 000 円
見学会費	226, 070 円
懇親会費	637, 629 円
印刷費	74, 520 円
後援金	109, 960 円
保険料	3, 650 円
研究小委員会補助費	872, 419 円
雑費(飲料代、通信費および振込手数料)	13, 526 円
<hr/>	
合計	2, 360, 254 円

【次年度繰越金】

昨年度(H28年度)繰越金	3, 077, 079 円
収入合計(H29年度)	1, 589, 245 円
支出合計(H29年度)	(-) 2, 360, 254 円
<hr/>	
次年度(H30年度)繰越金	2, 306, 070 円

以上の報告に相違ありません。

会計監査

鈴木 森晶



平成29年度 LRF R会計報告

平成30年3月31日

平成29年4月1日～平成30年3月31日現在

【収入】

会費収入	
・懇親会費	80,000円
<hr/>	
合計	80,000円

【支出】

交通費・宿泊費(講師)	124,000円
懇親会費	141,520円
印刷費	91,152円
書籍代	151,684円
雑費(振込手数料)	540円
<hr/>	
合計	508,896円

【次年度繰越金】

収入合計(H29年度)	80,000円
支出合計(H29年度)	(-) 508,896円
<hr/>	
次年度(H30年度)繰越金	-428,896円

※SGST 会計報告の【支出】 研究小委員会補助費として計上

以上の報告に相違ありません。

会計監査

川瀬 瞳



平成29年度 S G S T 最新技術・情報調査研究委員会会計報告

平成30年3月31日

平成29年4月1日～平成30年3月31日現在

【収入】

会費収入	
・個人参加費	62,000円
・懇親会費	430,000円
・正会員費	12,000円
※最新技術からの入会	
<hr/>	
合 計	504,000円

【支出】

研究会講演謝礼（交通費・宿泊費含）	313,500円
懇親会費	532,000円
印刷費	89,640円
雑費（飲料代、通信費及び振込手数料）	12,383円
<hr/>	
合 計	947,523円

【次年度繰越金】

収入合計(H29年度)	504,000円
支出合計(H29年度)	(-)947,523円
<hr/>	
次年度(H30年度)繰越金	-443,523円

※SGST 会計報告の【支出】研究小委員会補助費として計上

以上の報告に相違ありません。

会計監査

岡本 利朗

